



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 保美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 小澤 正彦

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,510	△15.5	△839	—	△851	—	△659	—
22年3月期第3四半期	42,028	36.4	1,653	—	1,694	—	1,055	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△12.52	—
22年3月期第3四半期	20.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	58,686	—	28,090	—	47.9	—	533.40	—
22年3月期	58,153	—	29,605	—	50.9	—	562.16	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,090百万円 22年3月期 29,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△9.6	1,000	△70.4	1,000	△71.2	700	△70.5	13.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	57,804,450株	22年3月期	57,804,450株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,141,940株	22年3月期	5,141,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	52,662,866株	22年3月期3Q	52,663,390株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における建設業界は、民間建設投資に持ち直しの動きがみられるものの、公共建設投資の大幅な予算縮減に伴い、総じて低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期累計期間における受注高は、地盤改良工事及び建築工事において大型工事を受注しましたが、橋梁補修工事及び災害関連の地すべり対策工事の減少により、前年同期比3.4%減の498億3千8百万円となりました。

売上高は、前年同期に比べ前期からの繰越工事が少なかったことに加え、工事進行基準の適用初年度における効果がなくなったことにより、前年同期比15.5%減の355億1千万円となりました。

利益面では、選別受注の徹底により工事採算は計画どおりに推移したものの、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比28.2%減の53億2千7百万円となりました。

営業損益、経常損益は、各々8億3千9百万円の損失（前年同期は16億5千3百万円の利益）、8億5千1百万円の損失（前年同期は16億9千4百万円の利益）となりました。

四半期純損益は、6億5千9百万円の損失（前年同期は10億5千5百万円の利益）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における受注の状況は、以下のとおりです。

事業・工種別	平成22年3月期 第3四半期累計期間		平成23年3月期 第3四半期累計期間		比較増減	増減率
	受注高 (百万円)	構成比	受注高 (百万円)	構成比		
法面保護工事	12,468	24.1%	12,262	24.6%	△205	△1.6%
地すべり対策工事	7,679	14.9%	7,049	14.2%	△630	△8.2%
基礎・地盤改良工事	16,464	31.9%	17,351	34.8%	886	5.4%
補修・補強工事	3,003	5.8%	1,931	3.9%	△1,071	△35.7%
環境修復工事	862	1.7%	930	1.9%	68	7.9%
管きょ工事	1,293	2.5%	856	1.7%	△437	△33.8%
一般土木工事	1,633	3.2%	1,206	2.4%	△427	△26.2%
建築工事	5,613	10.9%	6,931	13.9%	1,317	23.5%
その他工事	2,575	5.0%	1,318	2.6%	△1,257	△48.8%
合計	51,595	100.0%	49,838	100.0%	△1,757	△3.4%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は未成工事支出金等の増加が、受取手形・完成工事未収入金等の減少を上回ったこと等により3億3千1百万円増加しました。また固定資産は、リース資産の増加及び貸倒引当金の減少が機械装置の減少を上回ったこと等により2億1百万円増加いたしました。以上により総資産は前連結会計年度末より5億3千2百万円増加いたしました。

(負債)

未成工事受入金の増加が、支払手形・工事未払金等の減少を上回ったため、負債合計は前連結会計年度末より20億4千7百万円増加いたしました。

(純資産)

四半期純損失、株主配当金の支払い等により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末より15億1千4百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、該当予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,837	8,721
受取手形・完成工事未収入金等	13,755	18,587
未成工事支出金	17,081	10,840
商品及び製品	15	7
仕掛品	25	23
材料貯蔵品	153	198
その他	1,884	1,099
貸倒引当金	△242	△298
流動資産合計	39,511	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,641	2,727
機械・運搬具（純額）	898	1,595
土地	9,278	9,287
リース資産（純額）	815	208
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	156	211
有形固定資産計	13,791	14,032
無形固定資産		
投資その他の資産	352	394
投資有価証券	2,862	2,896
その他	2,628	2,446
貸倒引当金	△460	△796
投資その他の資産計	5,031	4,546
固定資産合計	19,175	18,973
資産合計	58,686	58,153
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,442	15,066
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	466	416
未払法人税等	103	236
未成工事受入金	10,583	6,366
完成工事補償引当金	109	119
工事損失引当金	210	346
未払費用	813	1,183
その他	763	942
流動負債合計	26,593	24,777

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,460	1,722
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	445	230
債務保証損失引当金	—	16
長期末払金	6	198
負ののれん	—	3
その他	698	206
固定負債合計	4,002	3,770
負債合計	30,596	28,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	18,513	19,593
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	29,292	30,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	84
土地再評価差額金	△880	△880
為替換算調整勘定	△109	27
評価・換算差額等合計	△1,202	△768
純資産合計	28,090	29,605
負債純資産合計	58,686	58,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,623	35,098
兼業事業売上高	404	412
売上高合計	42,028	35,510
売上原価		
完成工事原価	34,270	29,853
兼業事業売上原価	333	329
売上原価合計	34,603	30,183
売上総利益		
完成工事総利益	7,353	5,245
兼業事業総利益	71	82
売上総利益合計	7,424	5,327
販売費及び一般管理費	5,771	6,167
営業利益又は営業損失(△)	1,653	△839
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	64	71
受取賃貸料	32	37
保険解約返戻金	88	2
その他	83	65
営業外収益合計	274	179
営業外費用		
支払利息	29	25
為替差損	127	84
その他	77	81
営業外費用合計	234	190
経常利益又は経常損失(△)	1,694	△851

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
特別利益		
前期損益修正益	7	2
投資有価証券売却益	9	112
貸倒引当金戻入額	74	9
固定資産売却益	5	12
債務保証損失引当金戻入額	10	—
債務免除益	—	138
その他	1	0
特別利益合計	107	276
特別損失		
固定資産売却損	10	8
投資有価証券評価損	543	6
減損損失	76	—
退職特別加算金	16	6
その他	18	0
特別損失合計	665	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	1,136	△596
法人税、住民税及び事業税	81	57
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	81	63
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,055	△659

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。